

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																																																																																											
						財政健全化等	×																																																																																																																																																																																	
市町村名	天栄村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	5,404,695	5,590,566	実質収支比率	5.4	4.8																																																																																																																																																																											
人口	令和2年国調(人)	5,194	産業構造(※5)	中部	×	首都	×	歳出総額	5,167,946	5,361,007	経常収支比率	76.8	81.1																																																																																																																																																																											
	平成27年国調(人)	5,611				近畿	×	歳入歳出差引	236,749	229,559	(※1)	(79.9)	(83.8)																																																																																																																																																																											
	増減率(%)	-7.4				低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	78,192	96,493	標準財政規模	2,962,902	2,749,266																																																																																																																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	5,403	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	実質収支	158,557	133,066	財政力指数	0.32	0.34																																																																																																																																																																											
	うち日本人(人)	5,329						第1次	409	403	指数表選定	○	単年度収支	25,491	63,539	公債費負担比率	9.6	10.3																																																																																																																																																																						
	令03.01.01(人)	5,515							14.9	14.0			積立金	548,020	345,071	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																																						
	うち日本人(人)	5,441						第2次	966	1,018	山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																						
	増減率(%)	-2.0							35.2	35.5	積立金取崩し額	0	35,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																								
うち日本人(%)	-2.1	第3次	1,373	1,450	実質単年度収支	573,511	373,610	実質公債費比率	7.8	8.1																																																																																																																																																																														
面積(km ²)	225.52		50.0	50.5	基準財政収入額	786,685	816,164	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																																																														
人口密度(人/km ²)	23				基準財政需要額	2,653,066	2,462,709																																																																																																																																																																																	
世帯数(世帯)	1,671				標準税収入額等	978,987	1,016,839																																																																																																																																																																																	
職員の状況								経常経費充当一般財源等	2,326,653	2,229,260																																																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	3,992,699	3,692,942																																																																																																																																																																													
	市区町村長	1	6,545	一般職員等(※6)	一般職員	69	206,103	2,987	地方債現在高	3,480,345	3,538,886																																																																																																																																																																													
	副市区町村長	1	5,236		うち公的資金	3,229,155	3,339,316	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,743,649	1,737,465																																																																																																																																																																														
	教育長	1	4,848		うち消防職員	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	36,777	46,665																																																																																																																																																																														
	議会議長	1	2,900		うち技能労務職員	3	7,971	2,657	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																													
	議会副議長	1	2,450		教育公務員	10	30,794	3,079	土地開発基金現在高	143,422	143,422																																																																																																																																																																													
	議会議員	8	2,350		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,569,211	1,021,191																																																																																																																																																																													
					合計	79	236,897	2,999	減債基金	73,207	41,014																																																																																																																																																																													
					ラスパイレス指数				100.3	その他特定目的基金	504,931	407,133																																																																																																																																																																												
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 大山地区排水処理施設事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 公立岩瀬病院企業団</td> <td colspan="6">(23) (株)天栄村振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計(直診勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 須賀川地方広域消防組合</td> <td colspan="6">一般会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 二岐専用水道特別会計</td> <td></td> <td>(15) 須賀川地方保健環境組合</td> <td colspan="6">一般会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(16) 福島県後期高齢者医療広域連合</td> <td colspan="6">一般会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 簡易排水処理施設特別会計</td> <td></td> <td>(17) 福島県後期高齢者医療広域連合</td> <td colspan="6">後期高齢者医療特別会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 工業用地取得造成事業特別会計</td> <td></td> <td>(18) 福島県市町村総合事務組合</td> <td colspan="6">一般会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 福島県市町村総合事務組合</td> <td colspan="6">消防補償等特別会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 福島県市町村総合事務組合</td> <td colspan="6">消防償じゅつ金特別会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 福島県市町村総合事務組合</td> <td colspan="6">非常勤職員公務災害補償特別会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 福島県市町村総合事務組合</td> <td colspan="6">自治会館管理特別会計</td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(6) 水道事業会計		(7) 大山地区排水処理施設事業特別会計		(13) 公立岩瀬病院企業団	(23) (株)天栄村振興公社								(3) 国民健康保険特別会計(直診勘定)				(8) 農業集落排水事業特別会計		(14) 須賀川地方広域消防組合	一般会計								(4) 介護保険特別会計				(9) 二岐専用水道特別会計		(15) 須賀川地方保健環境組合	一般会計								(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 簡易水道事業特別会計		(16) 福島県後期高齢者医療広域連合	一般会計												(11) 簡易排水処理施設特別会計		(17) 福島県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療特別会計												(12) 工業用地取得造成事業特別会計		(18) 福島県市町村総合事務組合	一般会計														(19) 福島県市町村総合事務組合	消防補償等特別会計														(20) 福島県市町村総合事務組合	消防償じゅつ金特別会計														(21) 福島県市町村総合事務組合	非常勤職員公務災害補償特別会計														(22) 福島県市町村総合事務組合	自治会館管理特別会計					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																																
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(6) 水道事業会計		(7) 大山地区排水処理施設事業特別会計		(13) 公立岩瀬病院企業団	(23) (株)天栄村振興公社																																																																																																																																																																															
		(3) 国民健康保険特別会計(直診勘定)				(8) 農業集落排水事業特別会計		(14) 須賀川地方広域消防組合	一般会計																																																																																																																																																																															
		(4) 介護保険特別会計				(9) 二岐専用水道特別会計		(15) 須賀川地方保健環境組合	一般会計																																																																																																																																																																															
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 簡易水道事業特別会計		(16) 福島県後期高齢者医療広域連合	一般会計																																																																																																																																																																															
						(11) 簡易排水処理施設特別会計		(17) 福島県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療特別会計																																																																																																																																																																															
						(12) 工業用地取得造成事業特別会計		(18) 福島県市町村総合事務組合	一般会計																																																																																																																																																																															
								(19) 福島県市町村総合事務組合	消防補償等特別会計																																																																																																																																																																															
								(20) 福島県市町村総合事務組合	消防償じゅつ金特別会計																																																																																																																																																																															
								(21) 福島県市町村総合事務組合	非常勤職員公務災害補償特別会計																																																																																																																																																																															
								(22) 福島県市町村総合事務組合	自治会館管理特別会計																																																																																																																																																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	745,705	13.8	745,705	25.6	普通税	735,278	98.6	-	議会費	67,816	1.3	-	67,816	
地方譲与税	89,287	1.7	89,287	3.1	法定普通税	735,278	98.6	-	総務費	1,415,689	27.4	94,103	1,293,935	
利子割交付金	344	0.0	344	0.0	市町村民税	227,672	30.5	-	民生費	1,077,329	20.8	214,083	473,408	
配当割交付金	2,382	0.0	2,382	0.1	個人均等割	11,620	1.6	-	衛生費	338,851	6.6	7,131	233,162	
株式等譲渡所得割交付金	2,514	0.0	2,514	0.1	所得割	183,321	24.6	-	労働費	381	0.0	-	381	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	15,943	2.1	-	農林水産業費	668,899	12.9	186,888	435,262	
地方消費税交付金	130,754	2.4	130,754	4.5	法人税割	16,788	2.3	-	商工費	61,937	1.2	231	58,530	
ゴルフ場利用税交付金	10,681	0.2	10,681	0.4	固定資産税	441,192	59.2	-	土木費	336,808	6.5	222,152	177,927	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	424,423	56.9	-	消防費	247,911	4.8	57,215	197,710	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,074	3.0	-	教育費	535,452	10.4	104,272	432,407	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	44,340	5.9	-	災害復旧費	31,755	0.6	-	294	
自動車税環境性能割交付金	5,363	0.1	5,363	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	385,118	7.5	-	385,118	
法人事業税交付金	7,732	0.1	7,732	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	32,243	0.6	32,243	1.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	3,012	0.1	3,012	0.1	目的税	10,427	1.4	-	歳出合計	5,167,946	100.0	886,075	3,755,950	
自動車税減収補填特例交付金	1,547	0.0	1,547	0.1	法定目的税	10,427	1.4	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	306	0.0	306	0.0	入湯税	10,427	1.4	-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	27,378	0.5	27,378	0.9	事業所税	-	-	-						
地方交付税	2,166,504	40.1	1,866,425	64.1	都市計画税	-	-	-						
普通交付税	1,866,425	34.5	1,866,425	64.1	水利地益税等	-	-	-						
特別交付税	221,734	4.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	78,345	1.4	-	-	旧法による税	-	-	-						
(一般財源計)	3,193,509	59.1	2,893,430	99.3	合計	745,705	100.0	-						
交通安全対策特別交付金	790	0.0	790	0.0										
分担金・負担金	2,113	0.0	1,182	0.0										
使用料	20,500	0.4	8,501	0.3										
手数料	3,410	0.1	-	-										
国庫支出金	702,218	13.0	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	7,751	0.1	7,751	0.3										
都道府県支出金	589,569	10.9	-	-										
財産収入	16,979	0.3	1,120	0.0										
寄附金	33,081	0.6	-	-										
繰入金	224,468	4.2	-	-										
繰越金	229,559	4.2	-	-										
諸収入	72,158	1.3	9	0.0										
地方債	308,590	5.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	117,490	2.2	-	-										
歳入合計	5,404,695	100.0	2,912,783	100.0										

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率 現・計 (%)	98.5	86.2
市町村民税	99.0	94.9
純固定資産税	97.9	80.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	437,416	実質収支	35,234
下水道	126,724	再差引収支	32,673
上水道	30,832	加入世帯数(世帯)	778
病院	8,822	被保険者数(人)	1,322
簡易水道	5,600	被保険者 1人当り	93
国民健康保険	73,889	保険税(料)収入額	-
その他	191,549	国庫支出金	-
		保険給付費	320

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,504,097	29.1	1,185,109	1,158,246	38.2
人件費	775,880	15.0	731,853	706,912	23.3
うち職員給	416,086	8.1	393,709	-	-
扶助費	343,099	6.6	68,138	66,216	2.2
公債費	385,118	7.5	385,118	385,118	12.7
元利償還金	385,118	7.5	385,118	385,118	12.7
うち元金	367,131	7.1	367,131	367,131	12.1
うち利子	17,987	0.3	17,987	17,987	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,746,019	53.1	2,232,881	1,168,407	38.6
物件費	786,969	15.2	530,916	406,050	13.4
維持補修費	99,772	1.9	76,372	76,196	2.5
補助費等	732,846	14.2	591,279	348,200	11.5
うち一部事務組合負担金	223,545	4.3	223,545	205,094	6.8
繰出金	397,762	7.7	338,652	337,961	11.2
積立金	726,049	14.0	693,041	-	-
投資・出資金・貸付金	2,621	0.1	2,621	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	917,830	17.8	337,960	-	-
うち人件費	32,866	0.6	32,866	-	-
普通建設事業費	886,075	17.1	337,666	-	-
うち補助	455,772	8.8	66,553	-	-
うち単独	411,503	8.0	252,313	-	-
災害復旧事業費	31,755	0.6	294	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,167,946	100.0	3,755,950	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

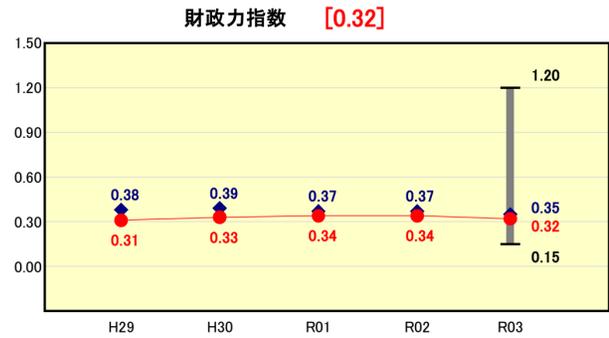
福島県天栄村

人口	5,403	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,329	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.52	k㎡	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	5,404,695	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,167,946	千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
実質収支	158,557	千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1	
標準財政規模	2,962,902	千円			
地方債現在高	3,480,345	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

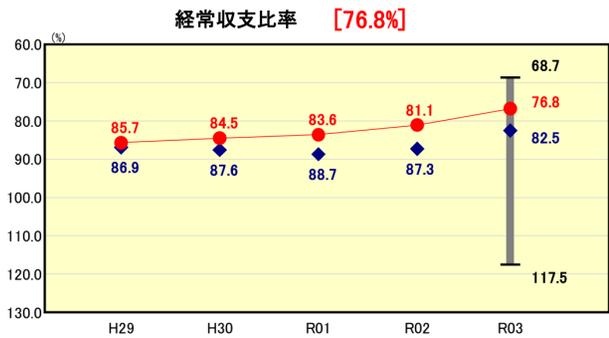


類似団体内順位 40/81 全国平均 0.50 福島県平均 0.46

財政力指数の分析欄

山間地であることや立地企業が少ないことに加えて、コロナ禍等の影響もあり村民税、固定資産税、たばこ税、入湯税ともに前年度より収収が減少し、財政力指数が0.32と類似団体平均を下回っている。経常経費の更なる圧縮等による歳出削減と徴収の体制を強化し滞納額の縮減による収収の増加を図るとともに財政基準の強化に努める。

財政構造の弾力性

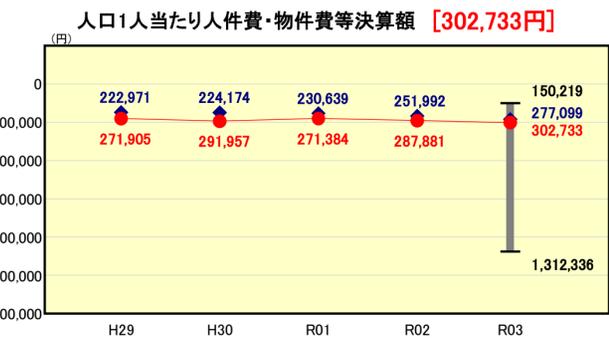


類似団体内順位 18/81 全国平均 88.9 福島県平均 85.3

経常収支比率の分析欄

経常一般財源等に係る普通交付税の増や経常経費の削減の取り組みにより、81.1%から76.8%と4.3ポイント減少し、類似団体平均より下回っている。項目別においては、主に人件費について退職不補充により前年度より3.1ポイント減少している。今後も引き続き、各計画に即した経常経費の抑制や村債充当事業の選別実施による村債発行額の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

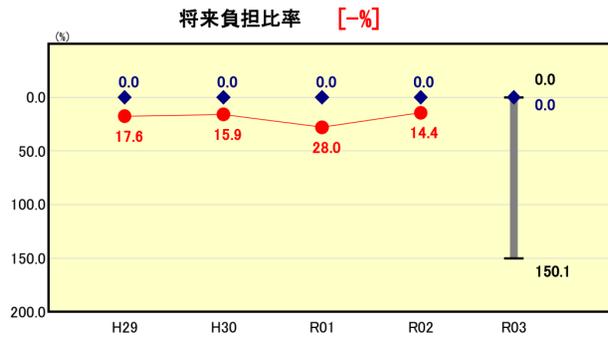


類似団体内順位 57/81 全国平均 155,088 福島県平均 190,796

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を上回っている主な要因は、保有する公共施設の維持管理に要する物件費の増加によるものである。今後も引き続き、PDCAサイクルによる効果的・効率的な支出を徹底し、コスト削減に努めていく。

将来負担の状況

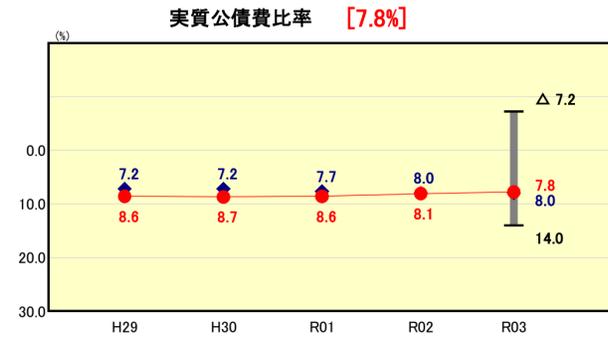


類似団体内順位 1/81 全国平均 15.4 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、地方債現在高の減少及び農業集落排水事業の元金残高が減少したことに伴う公営企業債等繰入見込額の減少や財政調整基金及び公共施設整備基金等の充当可能基金の増加により14.4%減少(皆減)となっている。今後、公共施設の老朽化に伴う施設の改修や自然災害に備えた防災機能の強化・充実に努めるための事業が見込まれることから、事業実施の適正化を図り財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

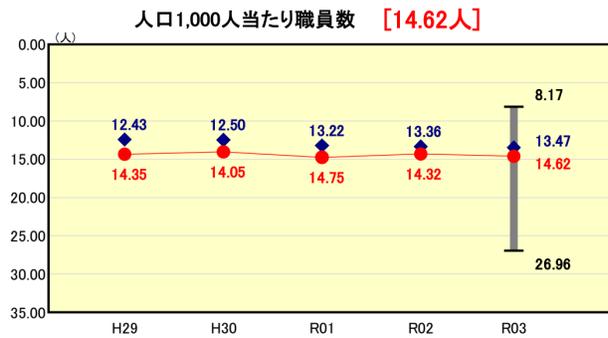


類似団体内順位 34/81 全国平均 5.5 福島県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄

村債の発行額を抑制してきたことや基準財政需要額に算入される村債の積極的な活用により、前年度より0.3ポイント減少したことにより、類似団体平均を下回っているが、今後、公共施設の大規模修繕や保育所施設の移転及び小学校の統合など大規模な公共施設の整備が見込まれるため、村債の発行においては、世代間の負担の公平化と公債費の中長期的な平準化に努めていく。

定員管理の状況

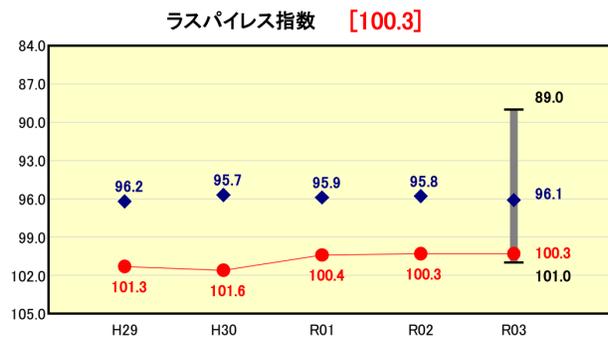


類似団体内順位 56/81 全国平均 8.21 福島県平均 8.28

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画における、職員の削減目標(10名)は達成しており、本村の地理的要因によって類似団体平均より若干上回っている。今後も、適正な定員管理に努めていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 78/81 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

職員年齢構成のばらつき等により類似団体の平均を上回っている。平成30年度から55歳以上の職員の昇給停止を実施しており、今後は、組織の見直し等を適宜実施し、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

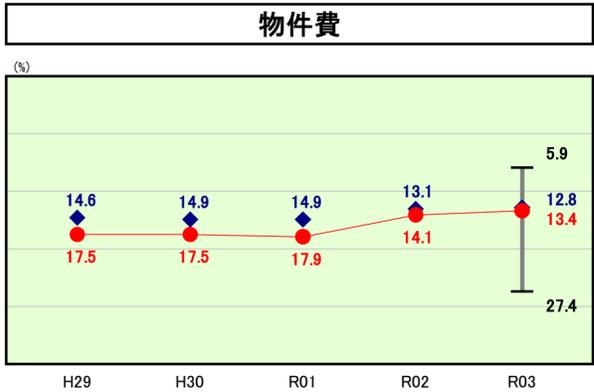
福島県天栄村

経常収支比率の分析

人口	5,403	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,329	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.52	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	5,404,695	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,167,946	千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
実質収支	158,557	千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1	
標準財政規模	2,962,902	千円			
地方債現在高	3,480,345	千円			

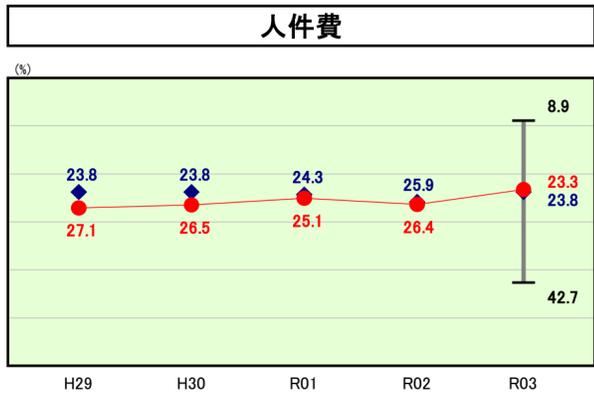
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



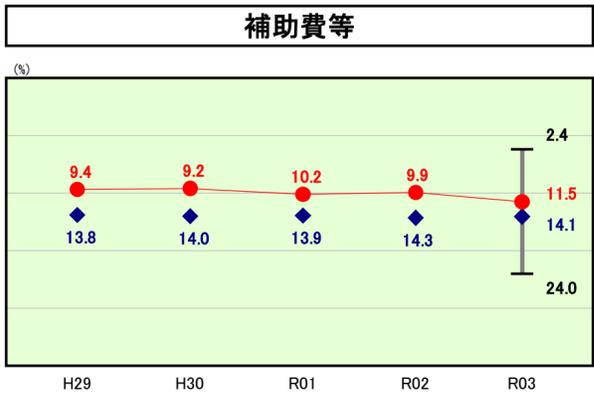
類似団体内順位 48/81 全国平均 13.8 福島県平均 14.9

物件費の分析欄
普通交付税等の経常的一般財源の増加に伴い、経常収支比率は減少傾向にあるが、類似団体平均を上回っている。今後も引き続き、PDCAサイクルによる効果的・効率的な支出を徹底し、コスト削減に努めていく。



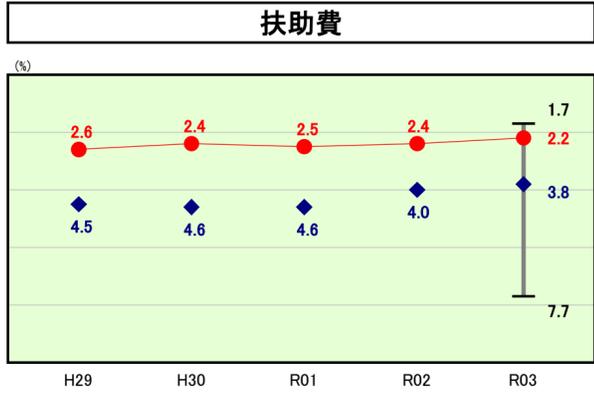
類似団体内順位 33/81 全国平均 25.2 福島県平均 23.6

人件費の分析欄
退職者数を上回らないよう新規採用の抑制に努めているが、令和3年度においては退職不補充であったため、昨年度より3.1ポイント減少し、類似団体の平均を下回っているが、今後も平成30年度から55歳以上の職員の昇給停止を引き続き実施し、職員人件費の抑制に努めていく。



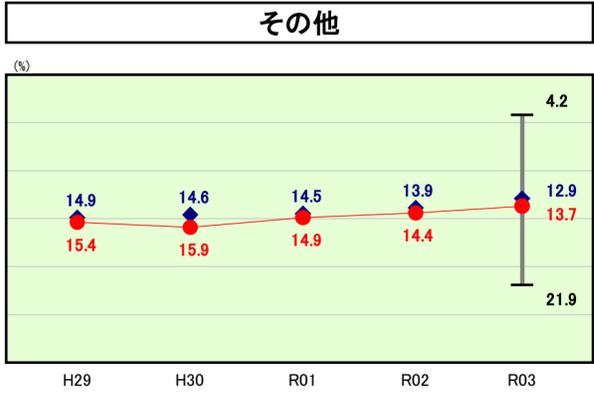
類似団体内順位 19/81 全国平均 10.2 福島県平均 11.9

補助費等の分析欄
一部事務組合等への負担金等の増加により、1.6ポイント増加しており、類似団体平均を上回っている。今後においても、一部事務組合等への経常的な負担金や各種団体等への補助金について点検・見直し等を図り、経費の削減に努めていく。



類似団体内順位 8/81 全国平均 12.0 福島県平均 7.8

扶助費の分析欄
少子高齢化の進展に伴い増加は避けられない見込みではあるが、支給要件の見直し等により、上昇率の平準化に努めていく。



類似団体内順位 47/81 全国平均 12.0 福島県平均 12.9

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、特別会計繰出金等の増加が主な要因である。今後も引き続き、特別会計の健全化に努め、普通会計の負担額を減らしていくように努めていく。



類似団体内順位 32/81 全国平均 15.7 福島県平均 14.2

公債費の分析欄
村債の新規の借入はあるものの、村債の発行を抑制し、基準財政需要額に算入される村債を積極的に活用してきたことにより、1.2ポイント減少し類似団体平均を下回っている。今後も村債充当事業の重点選別化を図り、発行額の抑制に努める。



類似団体内順位 20/81 全国平均 73.2 福島県平均 71.1

公債費以外の分析欄
公債費以外の状況については、昨年度と比較して3.1ポイント減少しており、類似団体平均を下回っている。今後において、各計画に則し経常経費の更なる抑制を図り、財政構造の弾力性を維持しながら健全な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

福島県天栄村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

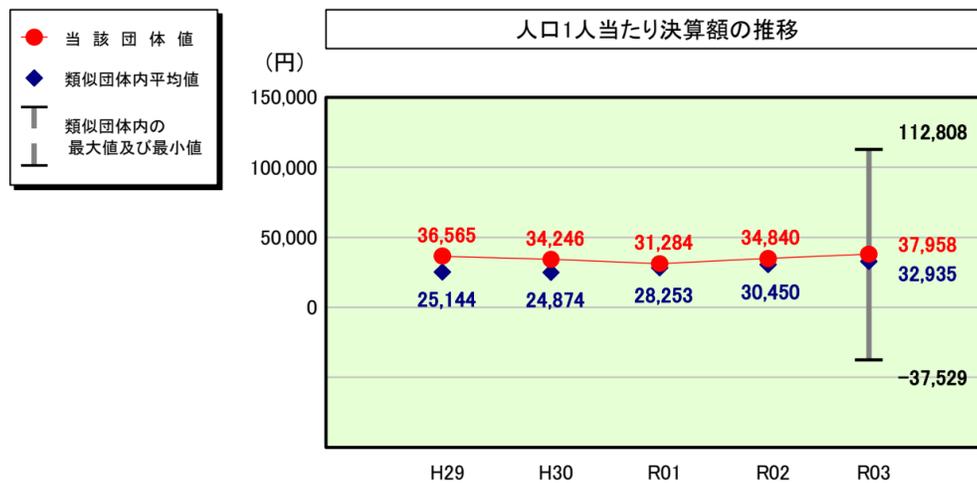
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	775,880	143,602	135,698	5.8
一部事務組合負担金(補助費等)	114,848	21,256	15,070	41.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,204	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,756	3,656	5,161	▲ 29.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,866	6,083	2,589	135.0
▲退職金	▲ 59,820	▲ 11,072	▲ 9,993	10.8
合計	883,530	163,526	149,729	9.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.62	13.47	1.15
ラスパイレス指数	100.3	96.1	4.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

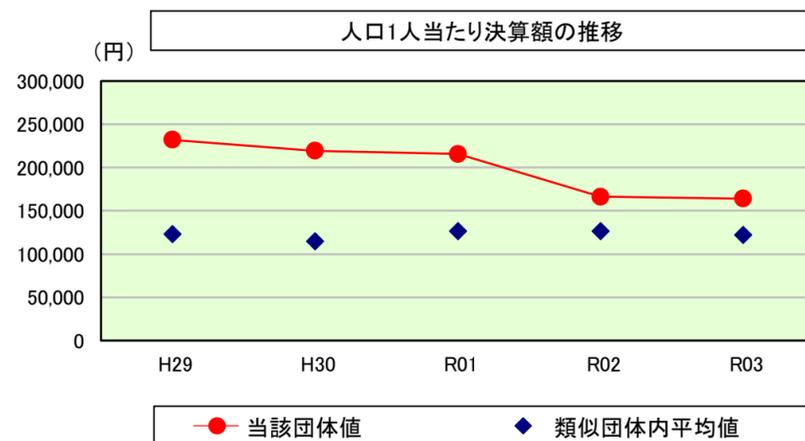


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	385,118	71,279	77,495	▲ 8.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	150,026	27,767	26,940	3.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6,878	1,273	3,757	▲ 66.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,706	1,426	476	199.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 1,869	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 344,643	▲ 63,787	▲ 73,868	▲ 13.6
合計	205,085	37,958	32,935	15.3

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	1,341,380	231,992	40.1	122,882	▲ 11.4	51.5
うち単独分	505,016	87,343	21.8	65,785	▲ 7.6	29.4
H30	1,247,861	219,231	▲ 5.5	114,790	▲ 6.6	1.1
うち単独分	410,392	72,100	▲ 17.5	55,601	▲ 15.5	▲ 2.0
R01	1,213,391	215,637	▲ 1.6	126,262	10.0	▲ 11.6
うち単独分	405,470	72,058	▲ 0.1	56,769	2.1	▲ 2.2
R02	916,921	166,259	▲ 22.9	126,525	0.2	▲ 23.1
うち単独分	435,473	78,962	9.6	67,052	18.1	▲ 8.5
R03	886,075	163,997	▲ 1.4	122,054	▲ 3.5	2.1
うち単独分	411,503	76,162	▲ 3.5	68,298	1.9	▲ 5.4
過去5年間平均	1,121,126	199,423	1.7	122,503	▲ 2.3	4.0
うち単独分	433,571	77,325	2.1	62,701	▲ 0.2	2.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

福島県天栄村

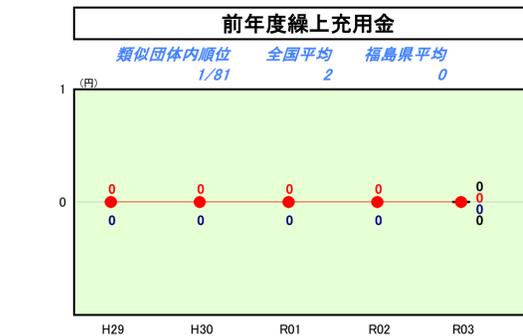
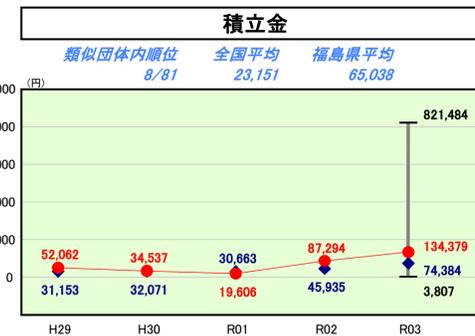
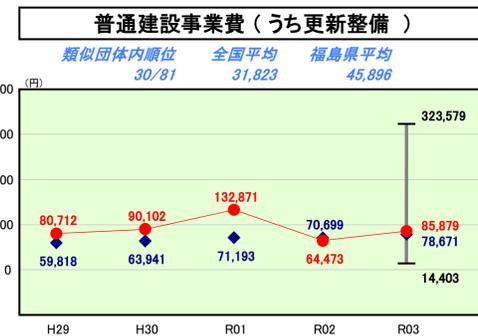
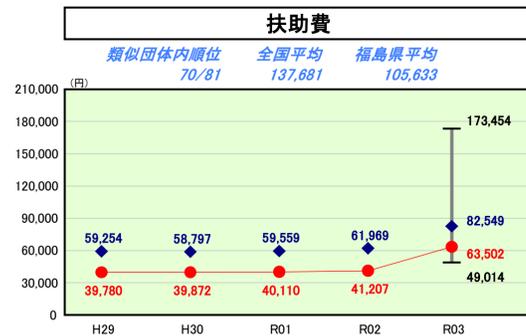
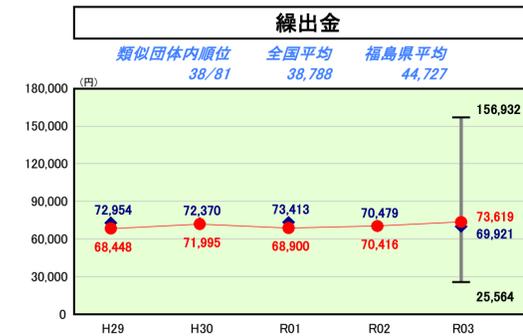
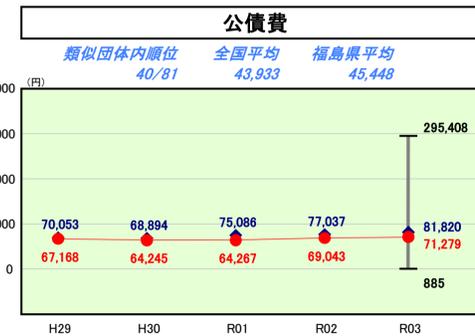
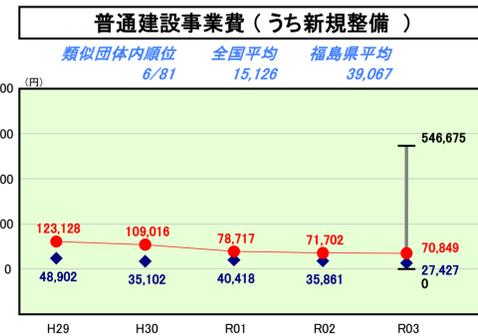
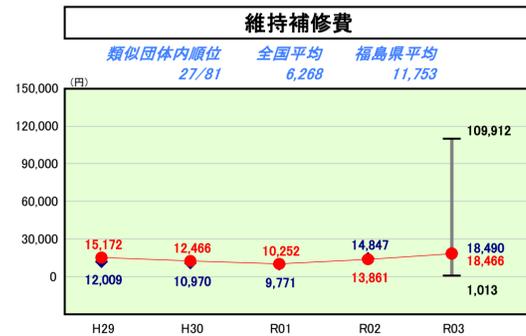
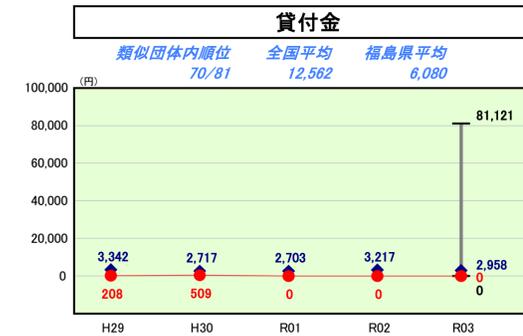
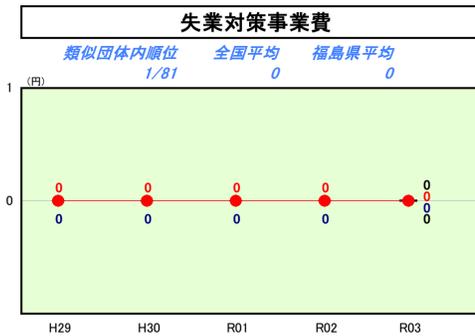
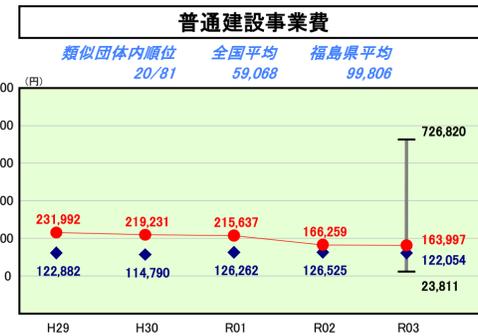
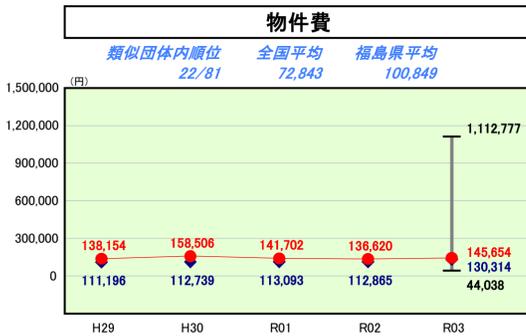
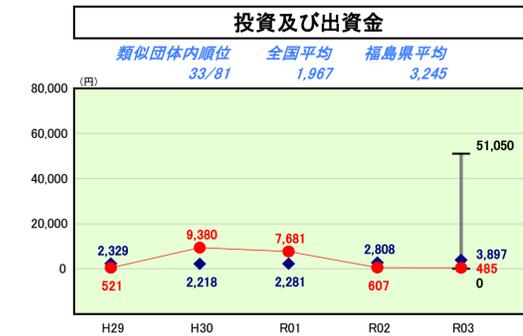
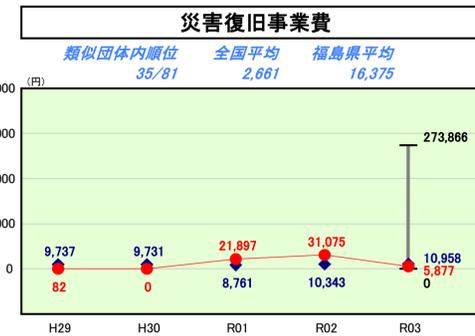
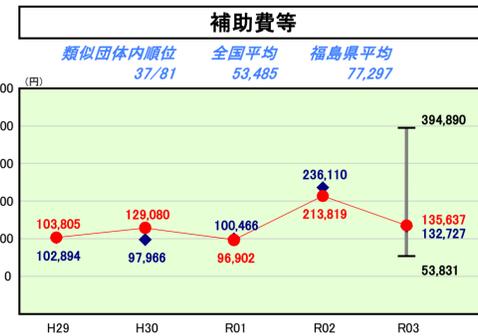
人口	5,403人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,329人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	225.52km ²	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	5,404,695千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,167,946千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1
実質収支	158,557千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1
標準財政規模	2,962,902千円		
地方債現在高	3,480,345千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり956,496円となっている。

- 「扶助費」については、新型コロナウイルス感染症対策による住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯生活支援特別給付金等の実施に伴い、前年度より22,295円増加となっている。
- 「補助費等」は、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業の完了に伴い、前年度より78,182円減少となっている。
- 「普通建設事業費」については、小学校空調機器改修工事やふるさと公園造成工事等の実施に伴い、前年度より21,406円増加となっている。
- 「災害復旧事業費」は、福島沖地震の被害で生じた災害復旧事業の完了に伴い、前年度より25,198円減少となっている。
- 「積立金」は、財政調整基金、公共施設整備基金及び減債基金の積立に伴い、前年度より47,085円増加となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

福島県天栄村

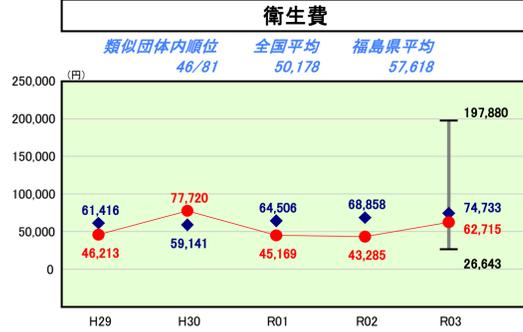
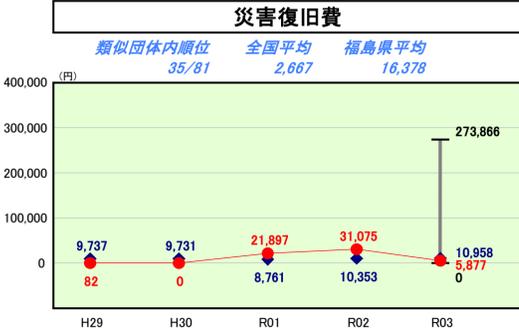
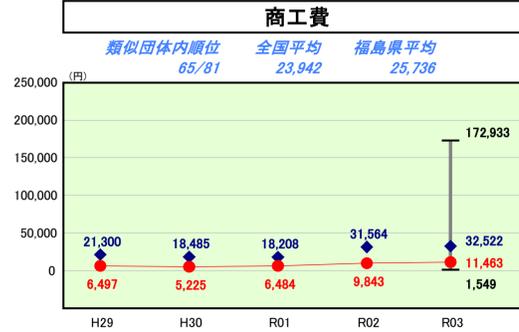
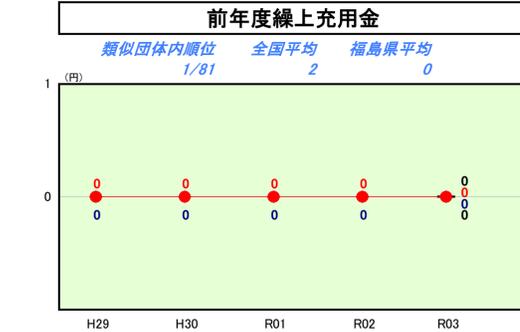
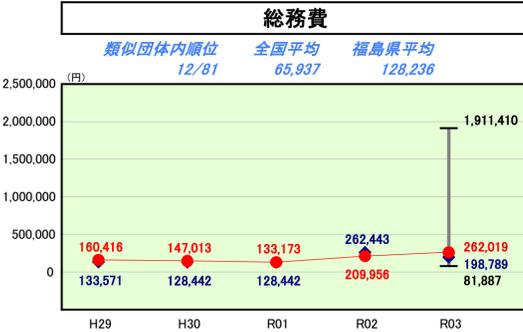
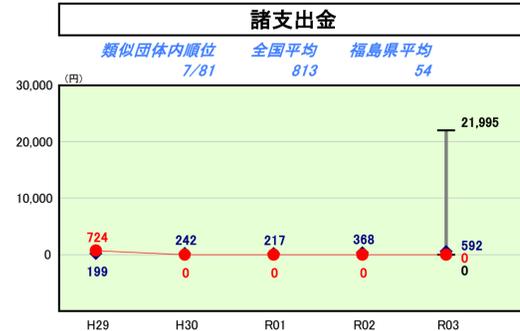
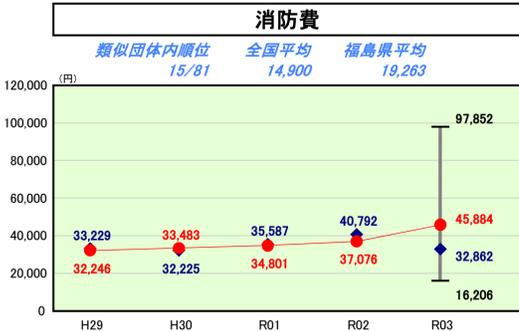
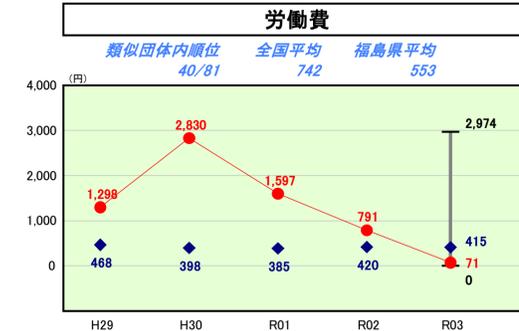
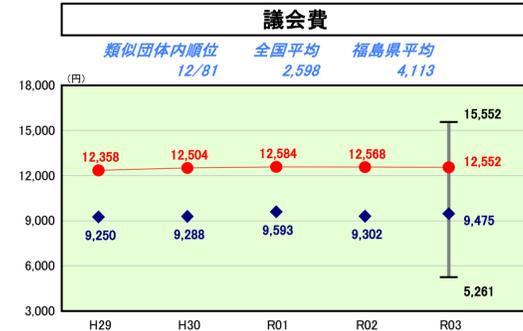
人口	5,403人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,329人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	225.52km ²	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	5,404,695千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,167,946千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1
実質収支	158,557千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1
標準財政規模	2,962,902千円		
地方債現在高	3,480,345千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

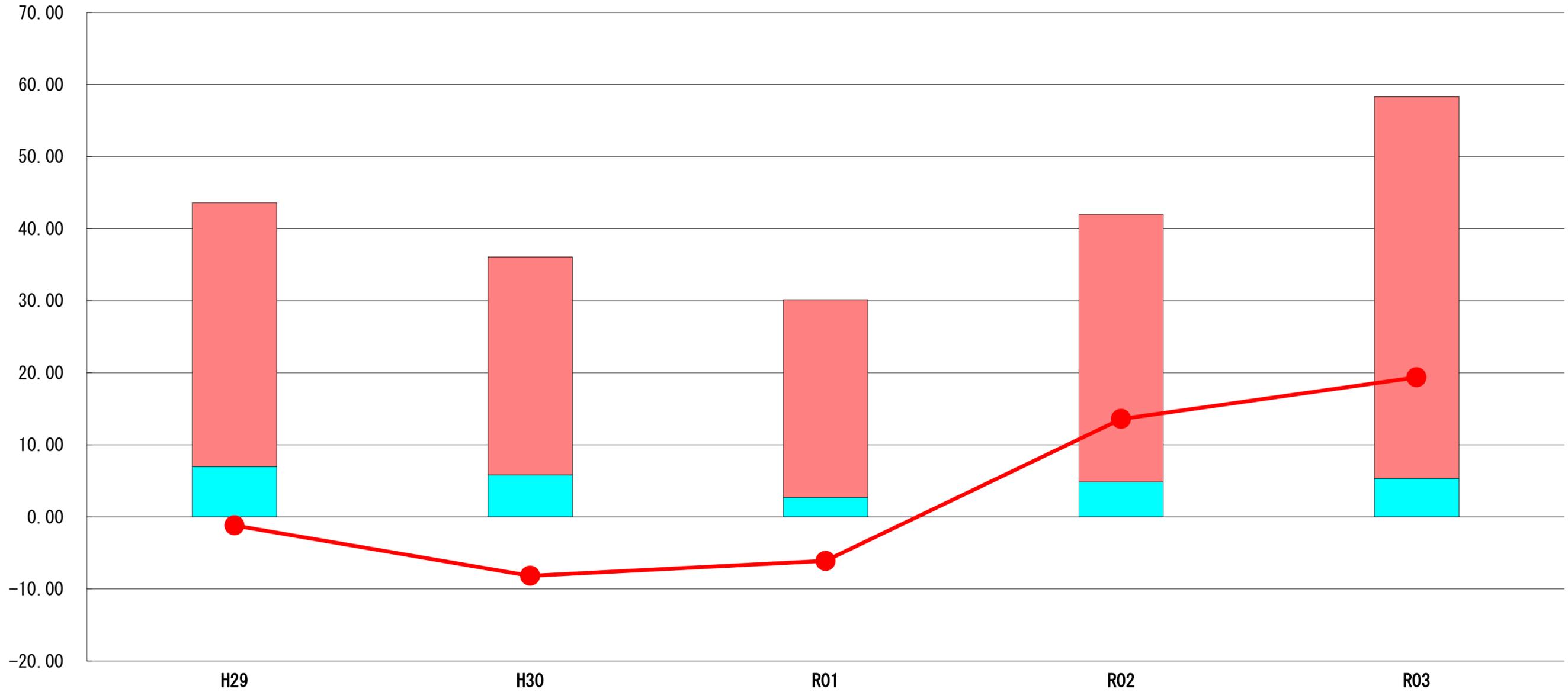
- 「総務費」については、基金積立金(財政調整基金、公共施設整備基金、減債基金)が増加したことに伴い、前年度より52,063円増加となっている。
- 「民生費」については、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業の完了に伴い、前年度より58,194円減少となっている。
- 「衛生費」については、新型コロナウイルスワクチン接種事業や福島県沖地震に伴う災害廃棄物運搬処理事業の実施に伴い、19,430円増加している。
- 「農林水産業費」については、花き生産施設の整備に係る産地生産盤パワーアップ事業やふるさと公園整備造成工事の一部完了に伴い、前年度より35,304円増加となっている。
- 「災害復旧費」については、福島県沖地震の被害に係る災害復旧事業の完了に伴い、前年度より25,198円減少となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和3年度

福島県天栄村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		36.63	30.24	27.44	37.14	52.96
 実質収支額		6.97	5.84	2.68	4.84	5.35
 実質単年度収支		▲ 1.20	▲ 8.18	▲ 6.11	13.59	19.36

分析欄

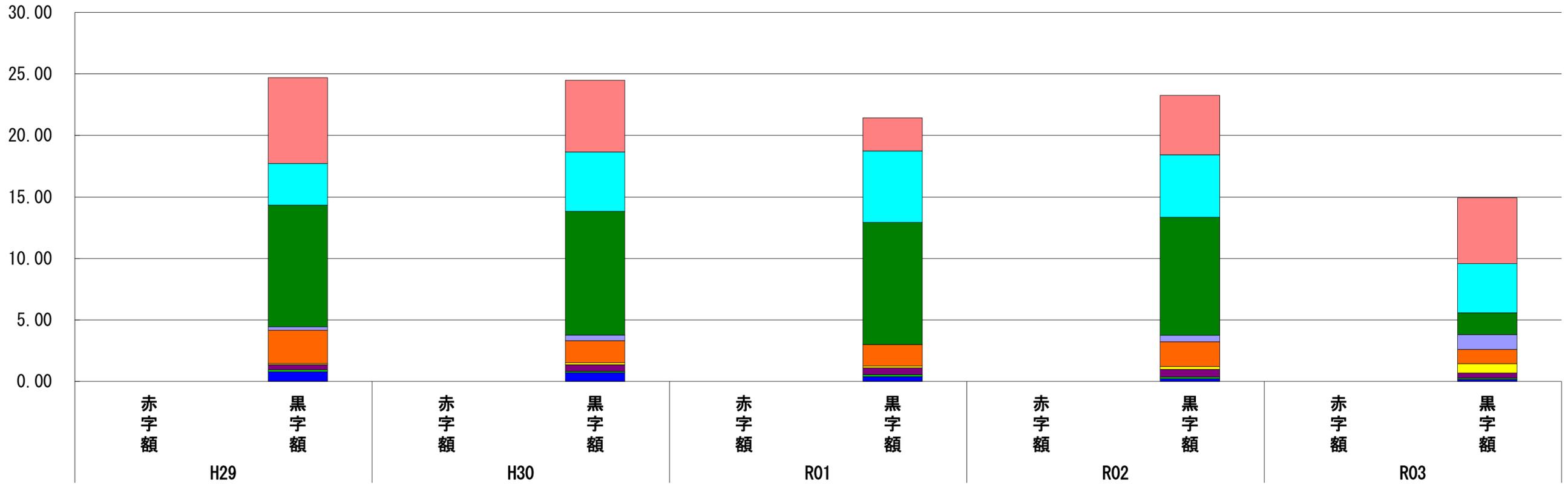
・令和3年度については、財政調整基金に548百万円を積立たことから、標準財政規模を占める割合が前年度より15.82ポイント増加し、実質単年度収支も黒字となっている。これまで大規模災害に備え、財政調整基金の積立を行ってきたが、今後、中長期的な見通しのもとに標準財政規模の適正な範囲内となるように財政調整基金の適正な管理・運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

福島県天栄村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		6.97	5.83	2.68	4.84	5.35
水道事業会計		3.40	4.83	5.81	5.08	3.99
工業用地取得造成事業特別会計		9.88	10.06	9.93	9.60	1.78
介護保険特別会計		0.28	0.46	0.00	0.51	1.19
国民健康保険特別会計 (事業勘定)		2.70	1.80	1.76	2.02	1.18
国民健康保険特別会計 (直診勘定)		0.11	0.15	0.13	0.24	0.74
農業集落排水事業特別会計		0.42	0.55	0.57	0.61	0.42
大山地区排水処理施設事業特別会計		0.14	0.11	0.14	0.13	0.10
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.79	0.70	0.40	0.23	0.17

分析欄

各会計ともに、平成27年度以降赤字の発生はなく、適正な事業展開により財政の健全化が図られている。なお、工業用地取得造成事業特別会計について、標準財政規模比が前年度より7.82ポイント減少した要因は、令和3年度に新規の誘致企業へ土地を売却したことに伴い、土地収入見込額が減少したためである。

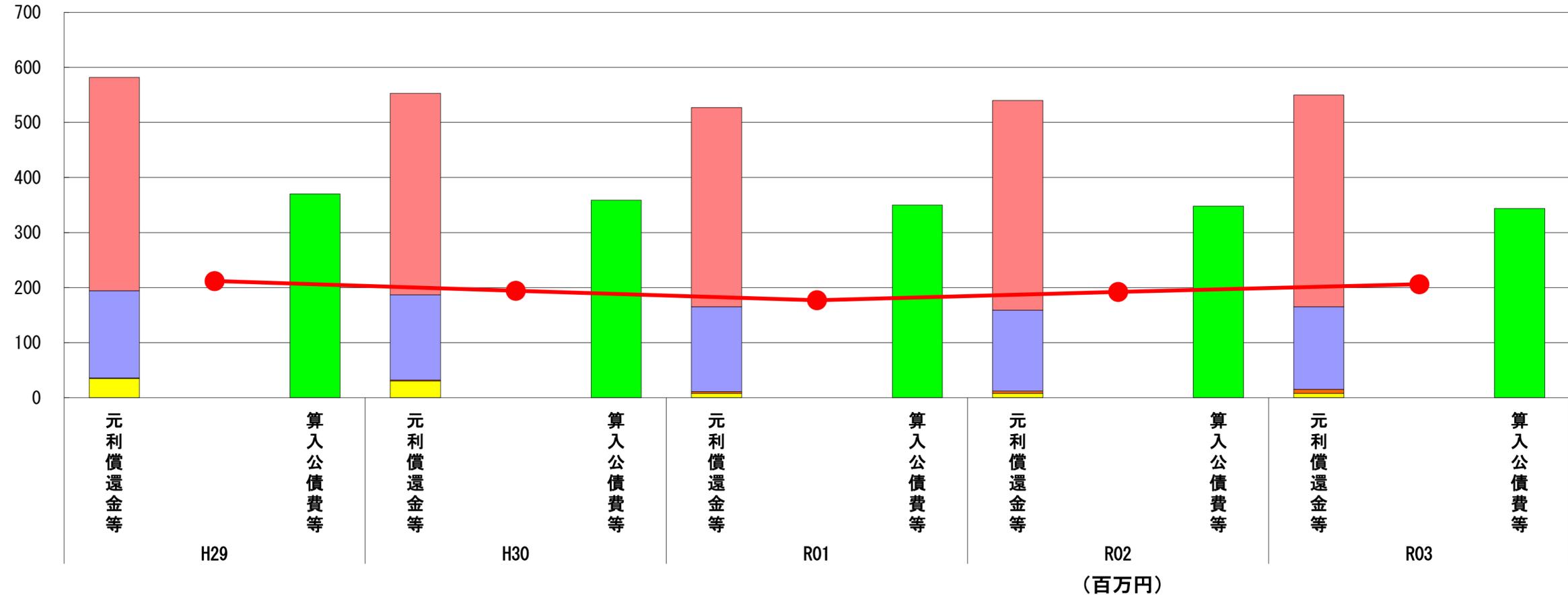
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福島県天栄村

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		388	366	362	381	385
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		158	155	154	147	150
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	2	3	4	7
	債務負担行為に基づく支出額		35	30	8	8	8
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		370	359	350	348	344
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		212	194	177	192	206

分析欄
 地方債においては、基準財政需要額に算入される村債充当事業を選別化するとともに、発行額の抑制に努めていることから、ほぼ横ばいで推移している。債務負担行為に基づく支出においては、特別養護老人ホーム償還負担金のみであり、令和7年度で終了する見込みである。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 (参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄
 減債基金残高のうち、満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額は無い。

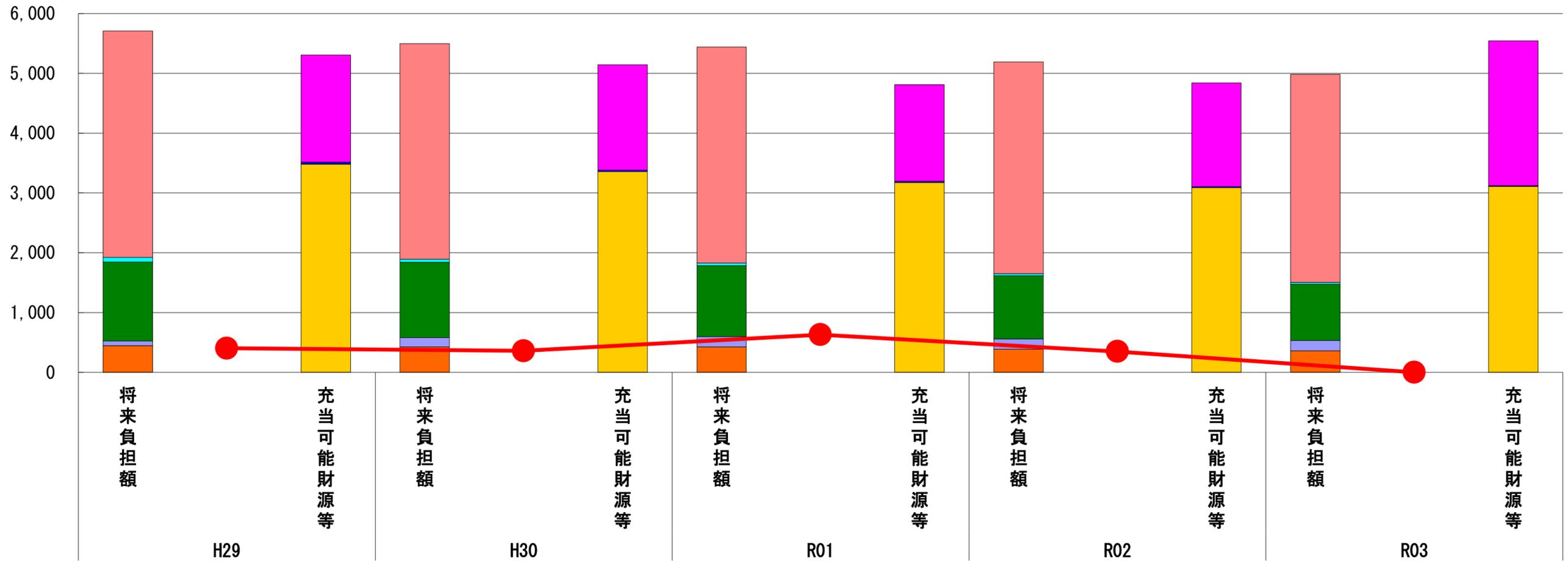
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福島県天栄村

(百万円)



(百万円)

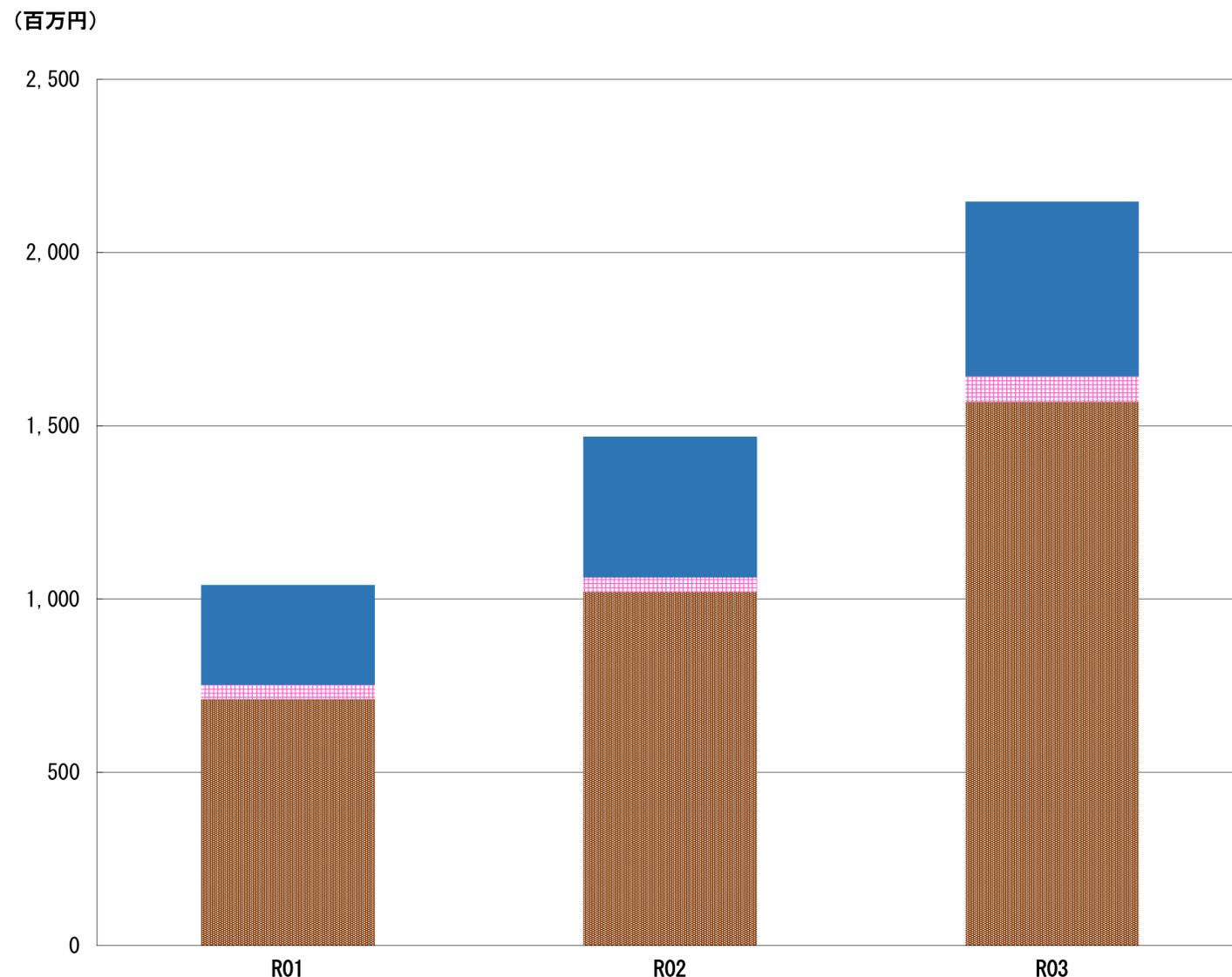
分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,785	3,607	3,611	3,539	3,480
	債務負担行為に基づく支出予定額		79	51	43	36	29
	公営企業債等繰入見込額		1,322	1,259	1,189	1,054	943
	組合等負担等見込額		76	156	174	173	174
	退職手当負担見込額		446	425	423	387	358
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,794	1,760	1,614	1,735	2,423
	充当可能特定歳入		31	25	21	17	13
	基準財政需要額算入見込額		3,483	3,356	3,175	3,089	3,110
(A) - (B)	将来負担比率の分子		401	358	629	348	▲ 562

分析欄

令和3年度については、充当可能財源が将来負担額を上回ったため、将来負担比率の算定は該当なしとなった。一般会計等に係る地方債の現在高は、元金償還の終了に伴い減少している。債務負担行為に基づく支出予定額は、特別養護老人ホーム償還負担金のみであり、今後も減少する見込みである。公営企業債等繰入見込額は、農業集落排水事業の元金残高の減少に伴い今後も減少していく見込みである。充当可能基金については、財政調整基金、公共施設整備基金、減債基金の積立により、前年度比688百万円増加している。基準財政需要額の算入見込額については、村債充当事業の選別化を行っており、概ね地方債の現在高に比例しており減少している。今後、公共施設の老朽化に伴う施設の改修や自然災害に備えた防災機能の強化・充実を図るための事業が見込まれることに伴い、充当可能な基金の減少が見込まれるため、事業実施の適正化を図り財政の健全化に努めていく。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		711	1,021	1,569
減債基金		41	41	73
その他特定目的基金		289	407	505
	(公共施設整備基金 (R03年度末現在))	169	259	359
	(がんばれ天栄応援基金 (R03年度末現在))	30	47	41
	(こども未来基金 (R03年度末現在))	34	36	33
	(除雪車整備基金 (R03年度末現在))	22	27	32
	(森林環境税譲与税基金 (R03年度末現在))	3	9	15
基金残高合計		1,041	1,469	2,147

令和3年度	福島県天栄村
-------	--------

基金全体

(増減理由)

通園バス事業や中学校のICT機器整備等の実施に伴うがんばれ天栄応援基金35百万円、消防ポンプ自動車の整備等の実施に伴う東日本大震災復興基金、4百万円及び、英語の村てんえい事業やこども映画学校事業の実施に伴うこども未来基金、9百万円を取り崩した一方、減債基金に32百万円、財政調整基金に548百万円、公共施設整備基金に100百万円を積立したことから、基金全体としては、678百万円増の2,147百万円となった。

(今後の方針)

今後、公共施設の長寿命化や保育所施設の移転、小学校の統合による学校施設の整備等が見込まれるため、公共施設整備基金への積立額の増加を予定している。また、財政調整基金については、標準財政規模の適正な範囲内となるように適正な管理・運営に努めていく。

財政調整基金

(増減理由)

・令和3年度末の基金残高は、適切な財源確保と歳出の精査により基金の取崩しを回避し、歳計剰余金を積み立てたため、1,569百万円となっており、前年度から548百万円の増加となっている。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は標準財政規模の10%程度としているが、東日本大震災の経験から災害等への備え等のため残高の確保に努める。中長期の見通しのもとに標準財政規模の適正な範囲内となるように財政調整基金の適正な管理・運営に努めていく。

減債基金

(増減理由)

令和3年度については、地方交付税において臨時財政対策債償還基金が創設され、その交付額32百万円を減債基金に積立したため、基金残高は73百万円となっている。

(今後の方針)

今後の地方債償還の動向を踏まえ状況に応じて適正に対応していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

①公共施設整備基金：公共施設の整備、改修及び維持補修事業のための基金、②がんばれ天栄応援基金：ふるさと納税（寄附金）を財源として村政の振興発展のための基金、③こども未来基金：次代を担うこどもたちの健やかな成長と豊かな心を育む社会の実現のための基金、④除雪車整備基金：除雪車整備事業のための基金、⑤ふるさと水と土保全基金：中山間地域における土地改良施設の機能を適正に発揮させるための基金、⑥東日本大震災復興基金：東日本大震災からの復興に向けて、住民生活の安定や地域経済の振興を図るための基金、⑦人材育成基金：本村を担う人材を育成するための基金、⑧地域福祉基金：地域における福祉活動の促進を図るための基金、⑨森林環境贈与税基金：森林環境贈与税を財源として森林環境の整備を図るための基金

(増減理由)

①公共施設整備基金：公共施設の改修に備え、100百万円の積立により増加、②がんばれ天栄応援基金：ふるさと納税（寄附金）29百万円を積立し、子育て支援対策事業を実施するため、35百万円を取り崩したため減少、③こども未来基金：6百万円を積立し、こども未来応援事業の実施するために9百万円を取り崩したため減少、④除雪車整備基金：5百万円の積立により増加、⑤ふるさと水と土保全基金：基金利子分のみ増加、⑥東日本大震災復興基金：消防ポンプ自動車整備事業を実施するため、4百万円を取り崩し皆減、⑦人材育成基金：基金利子分のみ増加、⑧地域福祉基金：基金利子分のみ増加、⑨森林環境贈与税基金：森林環境贈与税6百万円の積立により増加

(今後の方針)

①公共施設整備基金：今後、公共施設の長寿命化や整備が見込まれるため積立予定。②がんばれ天栄応援基金：充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。③こども未来基金：充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。④除雪車整備基金：令和3年度まで積立、令和4年度に除雪車整備のため取り崩し予定。⑤ふるさと水と土保全基金：充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。⑥東日本大震災復興基金：令和3年度末に廃止予定。⑦人材育成基金：充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。⑧地域福祉基金：充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。⑨森林環境贈与税基金：充当可能な事業へ適宜、取り崩し予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

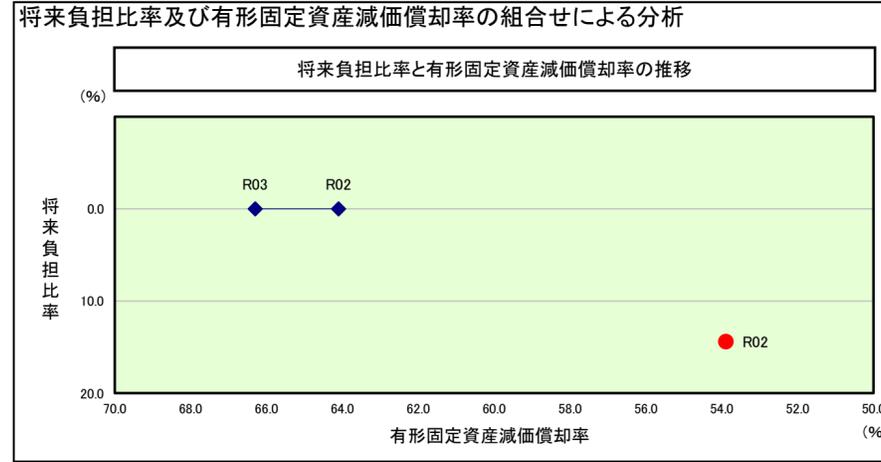
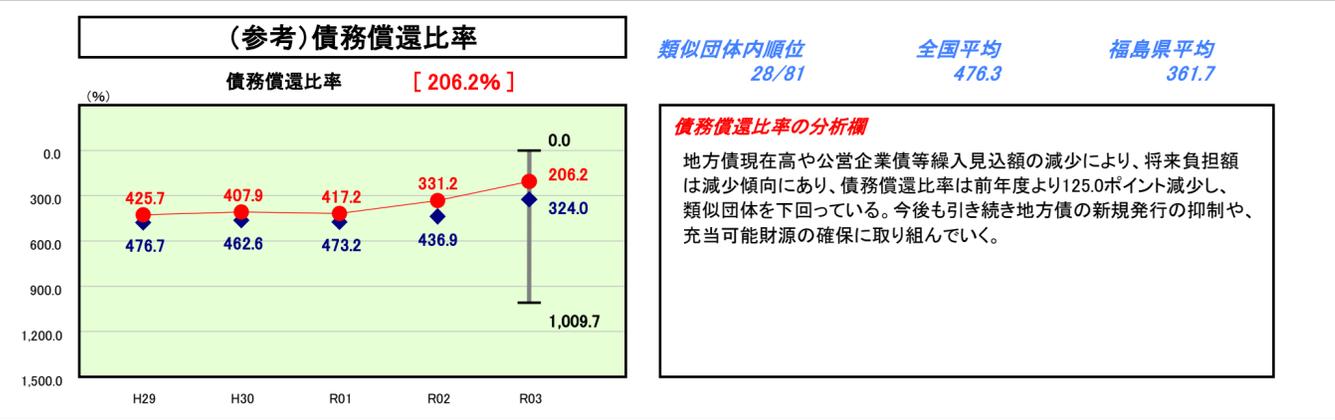
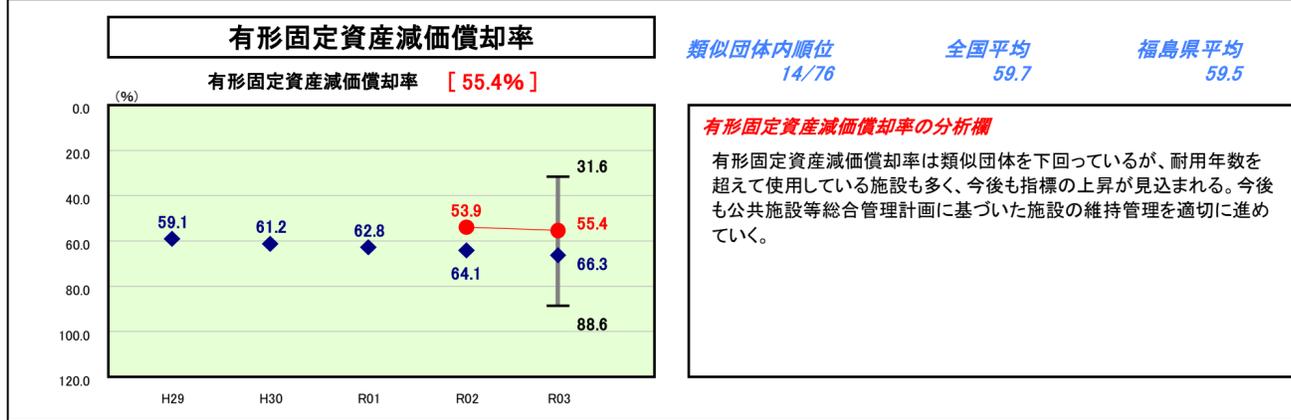
令和3年度

福島県天栄村

人口	5,403	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,329	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.52	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	5,404,695	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,167,946	千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
実質収支	158,557	千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1	
標準財政規模	2,962,902	千円			
地方債現在高	3,480,345	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

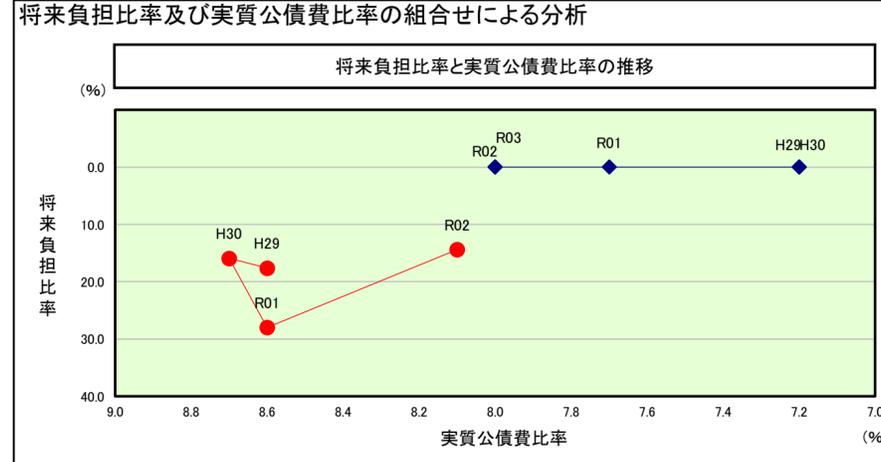


分析欄

有形固定資産減価償却率は類似団体を下回り、将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、算定されなかった。今後、老朽化した施設の長寿命化対策等の財源として、地方債の発行も考えられることから、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の維持管理を適切に進めるとともに、公共施設整備基金への積立など充当可能財源の確保にも努めていく。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率				14.4	-
	有形固定資産減価償却率				53.9	55.4
類似団体内平均値	将来負担比率				0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率				64.1	66.3



分析欄

将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、算定されなかった。主要因としては、地方債の現在高の減少や充当可能財源である基金の残高の増加などが考えられる。また、実質公債費比率は類似団体と同水準であり、前年度から0.3ポイント減少した。主要因としては、公債費に準ずる債務負担行為に係る債務の減少や普通交付税額の増加などが考えられる。

(参考)

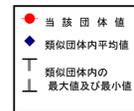
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	17.6	15.9	28.0	14.4	-
	実質公債費比率	8.6	8.7	8.6	8.1	7.8
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.2	7.2	7.7	8.0	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

福島県天栄村

人口	5,403	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,329	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.52	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	5,404,695	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,167,946	千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
実質収支	158,557	千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1	
標準財政規模	2,962,902	千円			
地方債現在高	3,480,345	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、幼稚園・保育所、公営住宅である。
 今後も公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の統廃合などの施設保有量の適正化や予防保全型の維持管理による施設の長寿命化に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

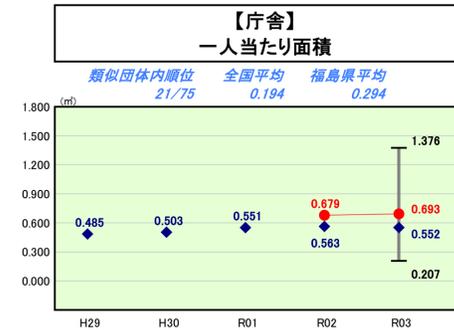
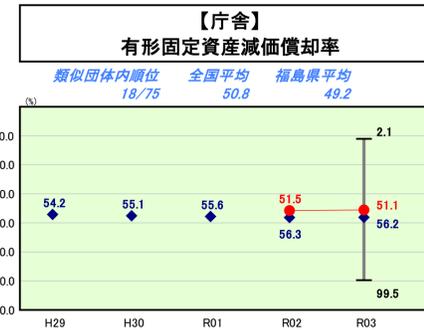
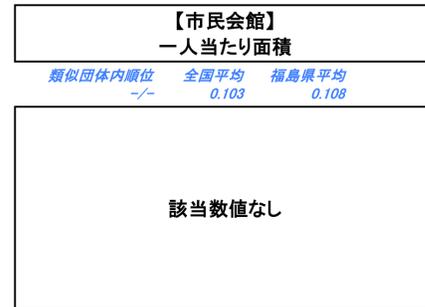
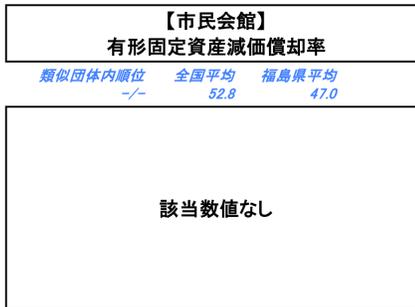
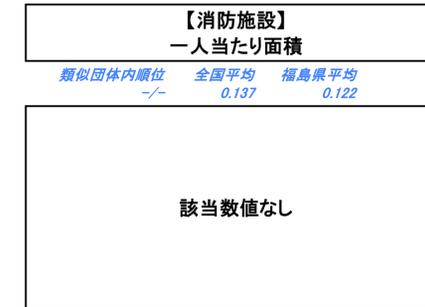
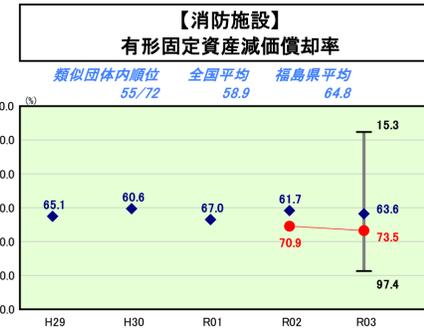
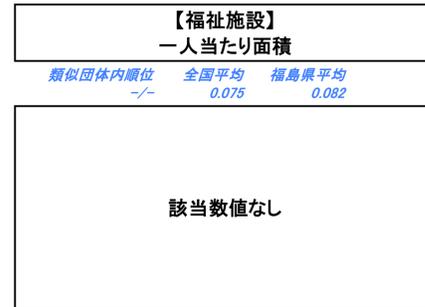
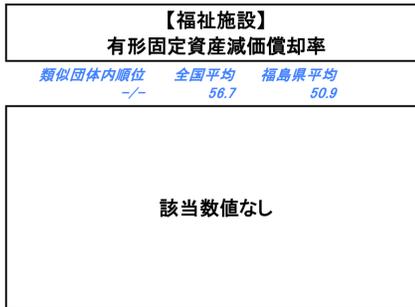
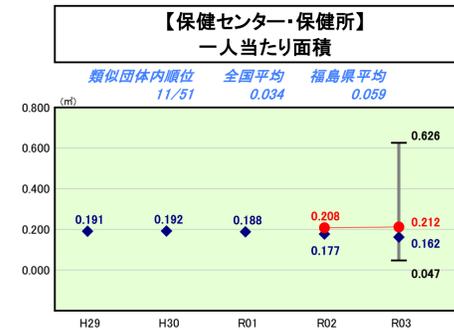
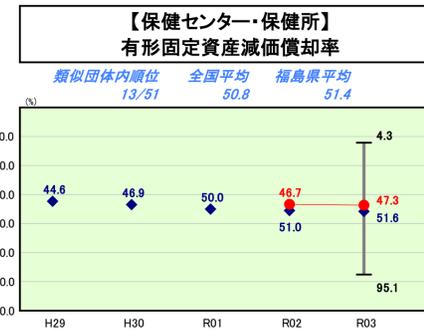
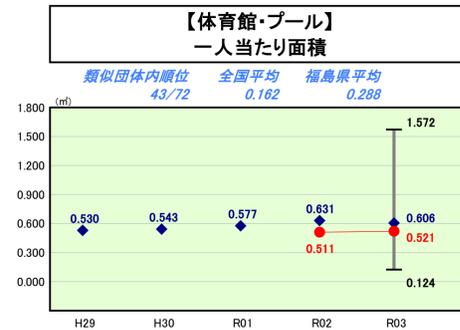
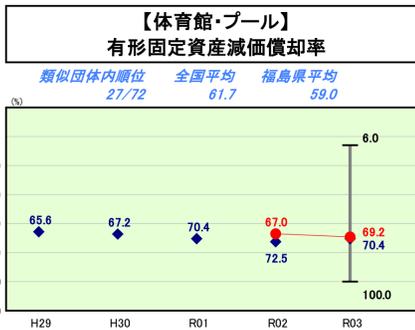
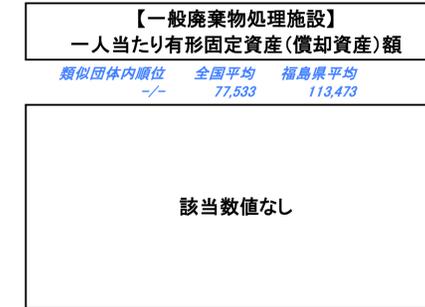
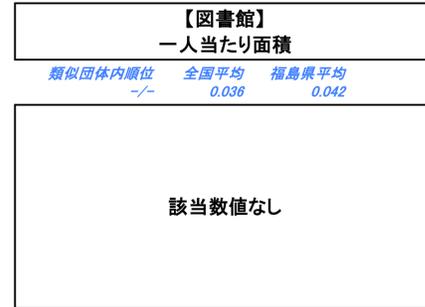
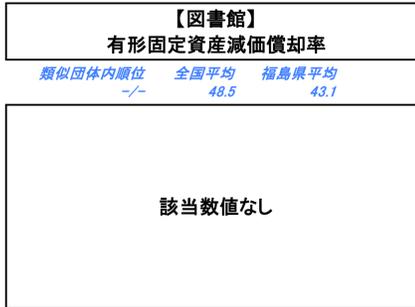
令和3年度

福島県天栄村

人口	5,403人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,329人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	225.52km ²	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	5,404,695千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,167,946千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1
実質収支	158,557千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1
標準財政規模	2,962,902千円		
地方債現在高	3,480,345千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、消防施設である。
 今後は老朽化が著しい防火水槽の更新や改修に取り組んでいく。